

第 4 表 主要事務事業実施の状況及び事務事業評価結果

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
1	介護保険事業一般管理事務	R 4	47,753		1	47,752	介護保険事業の運営に必要な職員給料等の支給のほか、介護保険システムや指定共用車の維持費及び事務処理に必要な消耗品及び通信運搬費等の支出を行った。
		R 3	53,112	979	1	52,132	
		増減	△ 5,359	△ 979		△ 4,380	
2	介護保険事業賦課徴収事務	R 4	326			326	年金からの引き去りによる特別徴収及び納付書による普通徴収を実施し、普通徴収の滞納分については、税務課納税係と協力し、督促や催告等を行った。(第5表業務実績の状況7保険料収納率のとおり。)
		R 3	264			264	
		増減	62			62	
3	介護認定審査会運営事務	R 4	6,228			6,228	認定調査員による認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、保健・医療・福祉に関する学識経験のある委員により構成された介護認定審査会において、一次判定結果、認定調査の特記事項、主治医意見書をもとに審査判定(二次判定)を公平公正に、また客観的に行った。 (1)介護認定審査会委員報酬 990,200円(192,700円増)12人(一人) (2)介護認定審査会の実施回数40回(8回減) (3)介護認定審査件数1,002件(86件増) (4)主治医意見書料4,801,500円(262,900円増) 在宅新規307件(8件増)、在宅継続428件(26件増)、施設新規217件(7件増)、施設継続79件(18件増)、計1,031件(59件増)
		R 3	6,273			6,273	
		増減	△ 45			△ 45	
4	介護認定調査業務	R 4	6,355			6,355	介護認定調査員として、会計年度任用職員2名が認定調査を行うとともに指定居宅介護事業所に認定調査を委託した。 (1)会計年度任用職員報酬 5,143,930円(17,873円増)2人(一人) (2)要介護・要支援認定調査委託料 303件(15件増)1,211,540円(161,260円増) (第5表業務実績の状況2認定状況のとおり。)
		R 3	6,217		13	6,204	
		増減	138	0	△ 13	151	
5	介護給付事務	R 4	1,225,439	556,272	486,939	182,228	関係機関や事業所と連携を図り、介護給付事業の適切なサービスを提供した。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	1,257,783	565,433	506,201	186,149	
		増減	△ 32,344	△ 9,161	△ 19,262	△ 3,921	
6	予防給付事務	R 4	50,472	23,072	19,895	7,505	関係機関や事業所と連携を図り、適切なサービスを提供し、高齢者の心身機能の維持・向上と生きがいのある自立した生活の確保に努めた。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	50,449	22,925	20,058	7,466	
		増減	23	147	△ 163	39	
7	介護給付費審査支払事務	R 4	1,288	589	507	192	審査支払業務を北海道国民健康保険団体連合会を通じて実施した。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	1,299	584	523	192	
		増減	△ 11	5	△ 16		
8	高額介護サービス等給付事務	R 4	32,765	15,001	12,892	4,872	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費の給付を行った。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	33,512	15,108	13,444	4,960	
		増減	△ 747	△ 107	△ 552	△ 88	
9	高額医療合算介護サービス等給付事務	R 4	4,083	2,197	1,279	607	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費の給付を行った。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	5,090	2,296	2,041	753	
		増減	△ 1,007	△ 99	△ 762	△ 146	
10	特定入所者介護サービス等給付事務	R 4	41,197	18,616	16,455	6,126	申請により受給資格を認定し、該当者に認定証を交付した。また、介護保険施設では、認定証に記載された限度額までを利用者に請求するが、限度額を超えた分は保険者(市)に請求となることから、この請求に基づき給付を行った。(第5表業務実績の状況8保険給付決定状況のとおり。)
		R 3	49,049	22,412	19,378	7,259	
		増減	△ 7,852	△ 3,796	△ 2,923	△ 1,133	
11	介護予防・生活支援サービス事業	R 4	51,428	28,929	15,812	6,687	地域包括支援センターが各介護サービス事業所と連携を図り、適切なサービスを提供し、高齢者の心身機能の維持・向上を図り、生きがいのある自立した生活の確保に努めた。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	52,920	26,429	19,876	6,615	
		増減	△ 1,492	2,500	△ 4,064	72	
12	介護予防ケアマネジメント事業	R 4	2,689	1,092	1,346	251	地域包括支援係専門職員5人により、対象者に合わせた、適切なケアマネジメントを行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	5,035	2,060	2,468	507	
		増減	△ 2,346	△ 968	△ 1,122	△ 256	

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト縮減など	他事業との統合や民間委託		
高い	維持した	無	無	無	無	最小限の経費で一般的な管理を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適切な賦課事務を行い、公平を保ちながら、徴収事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	認定申請者の要介護、要支援の審査を行い公平公正、客観的な審査により、必要なサービスが利用できるように審査していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	要介護、要支援認定を行うために訪問調査を行い必要な介護、予防サービスを利用できるように調査していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適切なサービスが提供できるよう、事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適切なサービスが提供できるよう、事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	審査支払業務を北海道国民健康保険団体連合会を通じて実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費の給付事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費の給付事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適切に受給資格を認定し、給付事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	地域包括支援センターが各介護サービス事業所と連携を図り、適切なサービスの提供を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	対象者に合わせた、適切なケアマネジメントを行っていく。	継続

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
13	高額介護予防サービス費相当事業	R 4	51	27	18	6	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費相当の給付を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	34	16	14	4	
		増減	17	11	4	2	
14	高額医療合算介護予防サービス費相当費	R 4	8	4	3	1	該当者に勧奨通知をしながら、サービス費相当の給付を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	0				
		増減	8	4	3	1	
15	一般介護予防事業	R 4	7,049	3,527	2,710	812	高齢者の自立した生活の確保を図るため、まる元、えがお塾、高齢者ふれあいサロン等を開催し、心身機能の維持・向上の場を提供した。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	7,070	3,342	2,890	838	
		増減	△ 21	185	△ 180	△ 26	
16	審査支払事務	R 4	220	119	73	28	審査支払業務を北海道国民健康保険団体連合会を通じて実施した。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	232	118	85	29	
		増減	△ 12	1	△ 12	△ 1	
17	総合相談事業	R 4	6,741	4,334	1,109	1,298	高齢者の生活を支える総合相談窓口として、各サービス利用に係る調整や、初期の相談対応及び継続的かつ専門的な相談支援を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	6,708	4,267	1,149	1,292	
		増減	33	67	△ 40	6	
18	権利擁護事業	R 4	7,244	4,646	1,208	1,390	高齢者の虐待を防止するため、地域ネットワーク等による虐待の早期発見及び対応を行ったほか、成年後見制度の活用を図った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	6,381	4,058	1,094	1,229	
		増減	863	588	114	161	
19	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	R 4	7,068	4,544	1,163	1,361	支援困難な事例に関し、介護支援専門員が中心となり、地域の関係機関との連携を図り、対応を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	3,974	2,528	681	765	
		増減	3,094	2,016	482	596	
20	介護給付等費用適正化事業	R 4	297	191	49	57	1月から12月までの1年分の給付内容を通知したほか、外部委託により、ケアプラン点検を実施した。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	286	182	49	55	
		増減	11	9		2	
21	介護教室開催	R 4	0				在宅介護に必要な介護の知識及び技術の習得や、介護サービスの適切な利用方法についての理解を深めてもらうため、市内の介護サービス事業所と連携し、在宅介護教室を実施した。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	9	6	1	2	
		増減	△ 9	△ 6	△ 1	△ 2	
22	介護用品の支給	R 4	326	210	53	63	常時寝たきり状態で要介護3から5に認定された在宅生活者で、常時紙オムツが必要と認められる高齢者または特定疾患患者に対し、申請に基づき、紙オムツを1人1日当たり3枚支給した。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	416	265	71	80	
		増減	△ 90	△ 55	△ 18	△ 17	
23	成年後見制度利用支援事業	R 4	184	119	30	35	市長申し立てによる審判については、成年後見制度利用判定委員会で検討し、審判請求費用の助成を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	220	129	52	39	
		増減	△ 36	△ 10	△ 22	△ 4	
24	福祉用具・住宅改修支援事業	R 4	0				介護支援または介護予防支援の提供を受けていない要支援者が必要とする居宅介護住宅改修費等の支給申請にあたり、介護支援専門員、作業療法士等の資格を有する者が申請に添付する理由書の作成を行った場合、1件につき2,000円を助成する。実績 0件(一件)
		R 3	0				
		増減	0				
25	認知症サポーター等養成事業	R 4	42	27	7	8	認知症サポーター等養成研修受講の推進を図り、講座開催時の講師を養成し、認知症サポーター養成講座を実施したことにより、認知症の方がいる世帯を地域で支えるための普及及び啓発を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	52	33	9	10	
		増減	△ 10	△ 6	△ 2	△ 2	
26	地域資源を活用したネットワーク形成事業	R 4	9,675	2,846	5,977	852	食事の用意が困難な高齢者に対し、申請に基づき、週3回または週6回、居宅を訪問して夕食を提供する給食サービスを実施するとともに、健康状態及び安否確認を行った。1食500円(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	8,121	2,519	4,921	681	
		増減	1,554	327	1,056	171	

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト縮減など	他事業との統合や民間委託		
高い	維持した	無	無	無	無	該当者に勸奨通知をしながら、サービス費の給付事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	該当者に勸奨通知をしながら、サービス費の給付事務を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	各種事業を開催し、心身機能の維持・向上の場を提供していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	審査支払業務を北海道国民健康保険団体連合会を通じて実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	初期の相談対応及び継続的かつ専門的な相談支援を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	地域ネットワーク等による虐待の早期発見及び対応のほか、成年後見制度の活用や施設への入所措置等の対応を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	地域の関係機関との連携を図り、対応を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	給付内容を通知するほか、ケアプラン点検も実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事業を実施していく。	継続
高い	維持した	有 (高齢者保健福祉計画等推進協議会から事業継続の要望が出されている。)	無	無	無	紙おむつ支給を実施していくこととし、地域支援事業における任意事業で支給していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	市長申し立てによる審判について、慎重に判定委員会で検討のうえ、請求費用の助成を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事業を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事業を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	適正に事業を実施していく。	継続

No.	事務事業名	決算額 (千円)		財源内訳 (千円)			事業内容及び成果
				国道 支出金	その他	一般 財源	
27	認知症高齢者見守り事業	R 4	0				芦別市高齢者SOSネットワーク協力機関との情報共有及び連携を強化したほか、市と高齢者を見守る協定を交わした事業所等とも連携し、認知症高齢者の地域で見守る体制を強化した。 また、徘徊等する高齢者に対し、徘徊高齢者位置情報提供サービス利用に係るGPS端末等初期導入費の一部(上限8,000円)を助成する。 実績 0件(一件)
		R 3	0				
		増減	0				
28	在宅医療・介護連携推進事業	R 4	477	363	22	92	医療と介護の両方を必要とする在宅生活の高齢者に対し、近隣市町を含めた医療機関や介護機関と連携を図り、支援を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	588	433	42	113	
		増減	△ 111	△ 70	△ 20	△ 21	
29	生活支援体制整備事業	R 4	14,865	11,306	697	2,862	軽度の要支援の高齢者に対し、生活支援思いやりサポーター(有償ボランティア)が生活支援サービスとして、話し相手やごみ出しの活動を実施した。また、介護人材確保のため、市内事業所に委託し、介護職員初任者研修を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	15,491	11,399	1,110	2,982	
		増減	△ 626	△ 93	△ 413	△ 120	
30	認知症総合支援事業	R 4	14,958	11,377	702	2,879	認知症地域支援推進員による相談対応のほか、認知症初期集中支援チームによる本人及び家族への支援を行った。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	16,125	11,865	1,156	3,104	
		増減	△ 1,167	△ 488	△ 454	△ 225	
31	地域ケア会議推進事業	R 4	159	102	26	31	支援困難なケースや緊急性のあるケース等について、個別事例の検討を中心に地域ケア会議を実施し、関連機関と連携を図りながら解決に努めた。また、地域ケア会議の5つの機能(個別課題解決機能、地域課題発見機能、ネットワーク構築機能、地域づくり資源開発機能、政策形成機能)の発揮・促進に努めた。(第5表業務実績の状況9地域支援事業の概要のとおり。)
		R 3	113	72	19	22	
		増減	46	30	7	9	
32	芦別市介護保険基金積立金	R 4	30,385		30,385		決算余剰金を基金に積み立てた。 積立金 30,385,355円(13,042,645円減)
		R 3	43,428		43,428		
		増減	△ 13,043		△ 13,043		
33	芦別市介護保険基金運用収益積立金	R 4	327		327		基金運用により生じた収益を基金に積み立てた。 326,940円(24,647円増)
		R 3	302		302		
		増減	25		25		
34	第1号被保険者保険料還付金	R 4	94		94		還付件数 14人(3人増) 15件(一件) 還付額 93,920円(20,680円増)
		R 3	74		74		
		増減	20		20		
35	保険給付事業(返還金)	R 4	50,200		50,200		(1)令和3年度介護給付費負担金(国庫)の精算に伴う返還金 22,839,282円(4,527,634円増) (2)令和3年度介護給付費交付金(支払基金)の精算に伴う返還金 15,564,441円(1,595,312円増) (3)令和3年度介護給付費(道費)の精算に伴う返還金 11,795,877円(3,923,636円増)
		R 3	40,153		40,153		
		増減	10,047		10,047		
36	地域支援事業(返還金)	R 4	6,048		6,048		(1)令和3年度地域支援事業交付金(国庫)の精算に伴う返還金 3,165,222円(1,920,410円減) (2)令和3年度地域支援交付金(支払基金)の精算に伴う返還金 1,190,146円(473,072円減) (3)令和3年度地域支援事業交付金(道費)の精算に伴う返還金 1,692,839円(1,004,012円減)
		R 3	9,446		9,446		
		増減	△ 3,398		△ 3,398		
37	介護保険事業一般管理事務(返還金)	R 4	0				令和3年度介護保険事業補助金(国庫)の確定に伴う返還金(皆減)
		R 3	170		170		
		増減	△ 170		△ 170		
合計		R 4	1,626,441	689,510	656,027	280,904	
		R 3	1,680,396	699,458	690,919	290,019	
		増減	△ 53,955	△ 9,948	△ 34,892	△ 9,115	

事務事業評価							
1. 必要性	2. 成果	3. 要望	4. 行革の取組			今後の方向性	総合判定
			事務事業の休止・廃止など	コスト縮減など	他事業との統合や民間委託		
高い	維持した	無	無	無	無	認知症高齢者を地域で見守る体制を継続し、徘徊高齢者位置情報提供サービス利用に係るGPS端末等初期導入費用の助成を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	近隣市町を含めた医療機関や介護機関と連携を図り、支援を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	生活支援思いやりサポーターによる活動や、介護職員初任者研修を実施していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	認知症のかたやその家族に対し、必要な相談対応や支援を行っていく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	関連機関と連携を図りながら地域ケア会議を開催し、支援困難なケースや緊急性のあるケース等の対応を協議していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	介護保険事業の円滑な運営のため、適正に基金を管理していく。	継続
高い	維持した	無	無	無	無	介護保険事業の円滑な運営のため、適正に基金を管理していく。	継続
—	—	—	—	—	—	—	評価対象外
—	—	—	—	—	—	—	評価対象外
—	—	—	—	—	—	—	評価対象外
—	—	—	—	—	—	—	評価対象外

1. 必要性（市が実施しなければならない理由など）  
 2. 成果（市民福祉の向上は図られているかなど）  
 3. 要望（市民・団体等からの要望など）  
 4. 行財政改革の取組  
 (1)事務事業の休止・廃止など  
 (2)コスト縮減など  
 (3)他の事業との統合や民間委託等  
 ※総合判定（休止・廃止・終了・拡充・縮小・継続・改善）

高い・低い  
 向上した・維持した・低下した  
 有・無  
 有・無  
 有・無  
 有・無